

育所を利用できる可能性が高い。一方、頻繁・不定期の残業や、就労時間が不規則で退社時刻が遅くなる人においては現状でも保育所への送迎に関わる時間的・空間的制約は強いと考えられる。そのような人に対して、送迎保育は有効であると評価できる。

北越谷保育ステーションでの観察によると、利用者は少ないものの、越谷市の全保育所の閉所時刻を過ぎてか

らステーションに迎えに来る保護者が主であり、送迎保育を利用することで就労が可能となっている。一方で、保育時間が長くなることや帰宅時間が遅くなり生活が不規則になることで、子どもにとっては負担となる可能性も否定できない。就労と子育てを両立する上で、双方のバランスを常に考え保育サービスを利用あるいは提供する必要がある。(本誌, pp. 25-35に論文を掲載)

鹿児島県指宿市橋牟礼川遺跡・敷領遺跡における古墳時代、平安時代の葉化石を用いた植生復元

酒井 慈

本研究では鹿児島県指宿市に位置する橋牟礼川遺跡、敷領遺跡において開聞岳の古墳時代噴出物(青コラ)および平安時代噴出物(紫コラ)内に取り込まれた葉化石を用い、当遺跡周辺の古墳時代、平安時代の植生復元をおこなった。

葉や種実など植物の部分そのまま用いる大型植物遺体分析は、試料を生育地付近で得られる可能性が高く、また植物種を種レベルまで同定できるという特徴があるため試料の採取地付近の具体的な植生を詳細に復元できる。

当該地域では開聞岳の古墳時代噴出物、平安時代噴出物が厚く堆積しており当時の生活の様子が良好に保存されている。また開聞岳の火山灰層中には葉化石が取り込まれていることが報告されている。しかし当遺跡周辺の古墳時代、平安時代の植生については植物珪酸体分析、

花粉分析は行われてきたが火山灰層中の葉化石を含めた大型植物遺体分析はほとんど行われてこなかった。

本研究の結果、古墳時代の橋牟礼川遺跡において植物珪酸体を生成しない常緑広葉樹の樹種や蔓性植物、シダの存在を種や属レベルまで新たに指摘することができた。また同じく平安時代の橋牟礼川遺跡においては常緑広葉樹に加え、落葉広葉樹や陽地に生育する草本、シダ、蔓性植物などこれまで明らかになっていなかった人里や二次林を構成する植物が生育していたことがわかった。また敷領遺跡の2地点においては、試料採取地点で推定されている平安時代の土地利用に矛盾しない植物種を確認できた。

今後は葉化石の研究を蓄積し、より多地点で行うことで面的な植生の広がりや復元できると考えられる。

武道具産業における流通構造の現状と業界課題の考察

鈴木 安由子

武道具産業は、武道の発展に対して多大な貢献を果たしてきたにもかかわらず、その実態に対しては、ほとんどスポットが当てられることなく、既存の学術研究も少ない。そこで、本研究では、武道具の生産・流通・販売過程の現状を、武道具産業関係者へのアンケート調査およびインタビュー調査によって明らかにするとともに、武道具産業界内の流通構造の変化と今後の課題を、一般のスポーツ用品産業と比較しながら考察した。

武道具産業は、本来、職人の熟練した技術や長年の伝統と製法によって成り立つ産業であった。しかし、昭和40年代後半から、竹刀や剣道具などの生産が、製造費(人件費)の安い海外に移されることとなる。弓具業界においても、ほぼ同時期から化学素材等を使用した弓具が登場し、学生弓道の振興とともに道具価格の下落が進行した。これに伴い、国内の武道具製造業は、職人人口が減少するとともに、技術力の衰退に直面している。

武道人口の減少と同時に、職人人口の減少、すなわち技術力の衰退という問題に直面する武道具業界、中でも剣道防具業界においては、海外で生産された安価な防具が蔓延し、従来の流通構造をすら変貌させるまでに至り、近年では業界内においても懸念の声が広がっていることが明らかとなった。しかし、各小売店・企業も、手に持っていた技術力の保持と次代への教育・継承作業を放棄してしまい、昔ながらの職人の伝統技による武道具を主流にすることは、10年20年では叶わない。

このような状況下において、一般スポーツ用品業界の小売店同様、近年の少子化に悩まされるとともに、ネット販売の低価格競争に巻き込まれるなど、売り上げの低迷を嘆く武道具小売店は、技術力を自分の手に取り戻す必要性に気づくとともに、学校や道場などの「地域」との信頼関係を重視した営業を行うことで、業界復興の鍵となる経営基盤を築きうる可能性を秘めているのではないだろうか。

ライフヒストリー法を用いた地理学研究における 地域叙述

—社会学のモノグラフ『都市の日本人』の考察より—

高野 萌

本研究では、ライフヒストリー法を用いた地理学研究に注目し、極めて個人的な情報を、プライバシー保護を考慮しつつ地理的理想力豊かな地域叙述へと昇華させるための工夫について、社会学のモノグラフ『都市の日本人』(R. P. ドーア)を分析し、検討した。

ライフヒストリー法とは、社会学の分野で生まれた、個人の経験から社会や文化の諸相を読み解こうとする調査手法であるが、近年地理学においても研究が蓄積されている。しかし、導入する場合、リアリティを追求して地域叙述を詳細にする程、調査対象のプライバシーを損なう危険性が高まるというジレンマが存在する。この問題に対して、文学作品や地図表現など多方面からの検討が期待されているが、本研究では、その一つとして社会学のモノグラフの分析による考察を行った。

『都市の日本人』は社会学研究に位置付けられるが、特定の近隣集団を調査対象としている点で地理学研究と共通する一方、地域叙述は類型化を目的に行われており、地域を特定する表現が避けられている。故にある種のライフヒストリー法を用いた地理学研究として捉え

る可能性を検討した。方法論は、地理学研究と社会学研究の境界面について論じているハーヴェイ(1980)とNystuen(1963)を採用した。『都市の日本人』における地域調査の中に、地理学調査としての側面を見出し、架空の名称であっても、実在する現象を記述等によって絶対・相対的参照すること／住居や道路、川などの物理的な要素の形態や配置がもたらす空間的効果に注目すること／方向や距離といった地理学的視点を含む概念を用いること、によって、地理学的想像力を喚起することが確認できた。

ライフヒストリー法は、特定の地域や場所を対象として研究を行ってきた地理学にとって、いかにプライバシー保護を考慮しながら研究を蓄積するかという重要な問題を提示している。今後も様々な視点からの考察が行われることで、こうした問題に一石が投じられていくことが期待される。

「外国につながる」子どもにとっての“Place” —東京都板橋区の多文化共生政策と学習支援活動における